

統一的な基準による財務書類の概要

令和4 (2022) 年度決算

国立市
令和5 (2023) 年10月

統一的な基準による財務書類の概要

令和4(2022)年度決算

目次

1 財務書類(令和4(2022)年度決算)	1
(1) 財務書類の概要	2
(2) 国立市の財務書類	5
(3) 附属明細書	8
(4) 注記表	9
2 財政指標分析(前年度比較)	11
(1) 健全性(資産形成度)	12
(2) 効率性	13
(3) 公平性	15
(4) 資産適合性	16
3 増減分析(前年度比較)	19
(1) 貸借対照表の前年度比較	20
(2) 行政コスト計算書の前年度比較	21
(3) 資金収支計算書の前年度比較	22
4 財政指標比較(他市比較)	23
(1) 比較対象団体の概要	24
(2) 一人当たり指標	25
(3) 資産老朽化と調達財源について	26
(4) 世代間負担と財源負担について	28
(5) 経常費用の構成割合について	29
5 セグメント分析(行政目的別有形償却固定資産)	31
6 セグメント分析(セグメント別行政コスト計算書)	33
(1) 図書館事業	34
(2) 公民館事業	35
(3) 環境センター事業	36
(4) 清掃分室・リサイクル事業	37
7 付録(統一的な基準の勘定科目説明)	39
 別紙 令和4(2022)年度財務書類	
(一般会計等)	44
(全会計)	61

1 財務書類(令和4(2022)年度決算)

(1)財務書類の概要・・・2

(2)国立市の財務書類・・5

(3)附属明細書・・・・・・・・8

(4)注記表・・・・・・・・9

（１）財務書類の概要

ア 財務書類作成の目的

現在の地方公共団体の公会計（官庁会計）は「現金主義・単式簿記」で行われています。この方法は、現金の流れを説明することに主眼が置かれていますが、毎年度の予算執行で社会資本整備に投資された蓄積とそのために抱えている負債といったストック情報や、行政サービス提供のためのコスト情報などがわかりません。そこで、これらを補完するため、「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入する動きが広がっています。

国立市では、自治省（現総務省）が平成12（2000）年３月に発表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」及び平成13（2001）年３月に発表した同報告書の改善点に基づいて、平成12（2000）年度決算分からバランスシート及び行政コスト計算書を作成してきました。

その後、総務省から平成18（2006）年５月には「新地方公会計制度研究会報告書」が、平成19（2007）年10月には「新地方公会計実務研究会報告書」が公表されました。国立市においては、平成20（2008）年度決算分からこれら報告書に定められた「総務省方式改訂モデル」を採用し、**財務書類４表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）**を作成してきました。

平成27（2015）年１月、総務省は『統一的な基準による地方公会計マニュアル』を公表するとともに、総務大臣通知を発し、原則として平成27（2015）年度から平成29（2017）年度までの３年間に全ての地方公共団体において統一的な基準により財務書類を作成することを要請したことから、当市においても平成28（2016）年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

イ 財務書類の連結対象範囲

国立市が加入する全ての一部事務組合・広域連合について対象としています。

令和 4（2022）年度決算分の連結対象とする会計は、以下の表のとおりです。

連結区分			会計区分		対象会計・法人名等
連結 会計	全体 会計	一般 会計等	一般会計等		一般会計
			地方公営事業会計	地方公営企業法適用企業会計	下水道事業会計（※）
				法適用企業会計以外	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計
			一部事務組合・広域連合		多摩川衛生組合 東京たま広域資源循環組合 東京都市町村総合事務組合 東京都後期高齢者医療広域連合 立川・昭島・国立聖苑組合
			地方三公社		国立市土地開発公社
			第三セクター等		公益財団法人くにたち文化・ スポーツ振興財団 社会福祉法人くにたち子どもの 夢・未来事業団

※統一的な基準では、地方公営企業法の財務規定等が非適用の地方公営事業会計のうち、適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29（2017）年度までに着手かつ集中取組期間内に法適用するものに限る）については、集中取組期間を統一的な基準への移行期間とすることとされています。また、そのような条件に合致し、当該規定を適用する法非適用の地方公営事業会計は、当該地方公営事業会計分のみ一定期間連結されないこととされています。当市では、地方公営企業法の財務規定等が非適用の地方公営事業会計のうち、下水道事業会計については令和 2（2020）年度から地方公営企業法（財務）の適用を行っています。そのため、令和 2 年度（2020）年度決算分の財務書類から、下水道事業会計を連結対象としています。

ウ 財務書類 4 表の相互関係

4 つの財務書類の関連性には下記の 3 つポイントがあり、その相互関係は下記の図（p. 4）のようになります。

a 貸借対照表【BS】の資産のうち現金預金の金額は、資金収支計算書【CF】の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。資金収支計算書は資金の期中の動きを表しており、貸借対照表の資金の明細表といえます。

b 貸借対照表【BS】の純資産は、純資産変動計算書【NW】の本年度末残高と対応します。

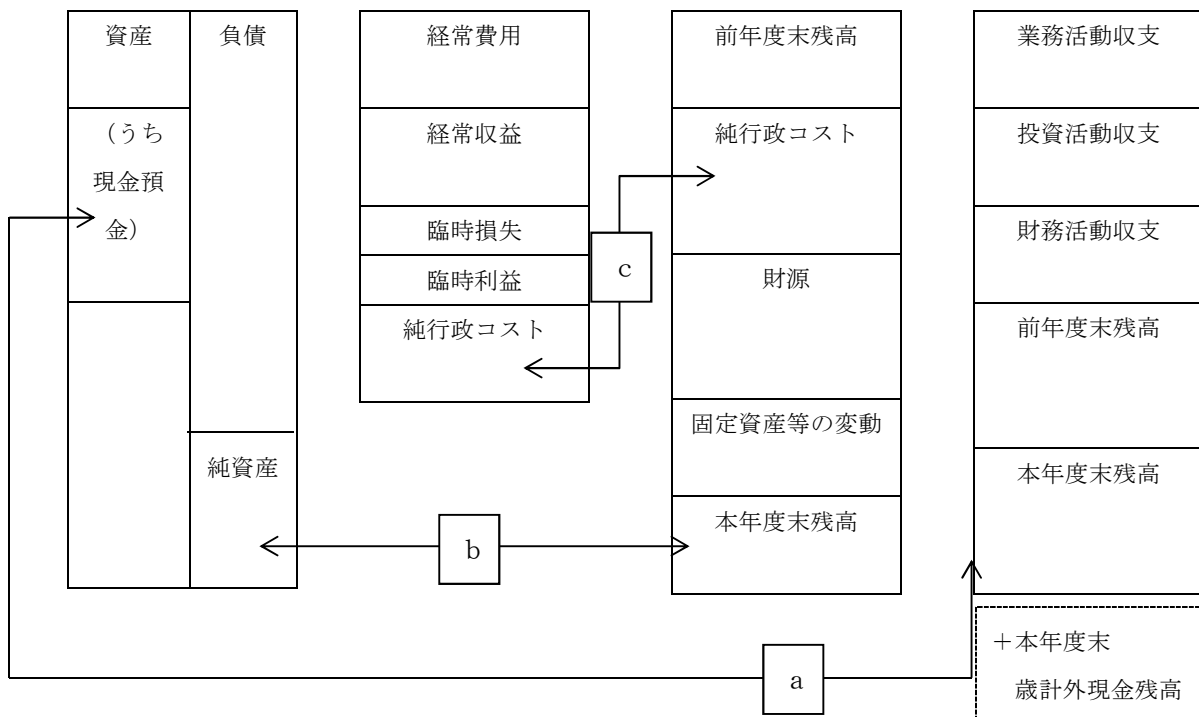
貸借対照表の純資産は、資産と負債の差額として示され、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。純資産変動計算書は、純資産の期中の増減を表しており、貸借対照表の純資産の部の明細表といえます。

c 行政コスト計算書【PL】の純行政コストは純資産変動計算書【NW】の純行政コストと対応します。

行政コスト計算書の純行政コストは何らかの財源が充てられたものであり、その財源は純資産変動計算書に計上されています。したがって、純資産変動計算書は純行政コストと財源の差額、すなわち将来世代へ引き継ぐ純資産がどれだけ変動したかを示し、将来世代へ引き継ぐ純資産のうち、固定資産等がどれだけ変動したかを示します。

財務書類4表の相互関係

貸借対照表【BS】 行政コスト計算書【PL】 純資産変動計算書【NW】 資金収支計算書【CF】



（２） 国立市の財務書類【別紙 p. 44～ p. 47 参照】

令和 4（2022）年度の統一的な基準による財務書類は別紙のとおりとなりました。各表間の関係も合わせて、「財務書類（一般会計等）」に基づき説明します。

ア 貸借対照表（B S : Balance Sheet）

貸借対照表は、年度末において国立市にどれくらいの資産や債務があるかを示すものです。左側に「資産の部」として資金を支出することにより形成された資産の内容を表示し、右側には「負債の部」及び「純資産の部」として資金の調達内容つまり財源の内訳を表示し、 $\text{資産} = \text{負債} + \text{純資産}$ となっています。

〔令和 4（2022）年度の貸借対照表（一般会計等）について〕

貸借対照表では、資産と負債が把握できます。この負債は将来世代が負担するものであり、「これまでの市の活動でこれだけの財産を蓄積した一方で、借金などの返済もこれだけ残っています」ということがわかります。

令和 4 年度末現在の資産総額は約 1,034 億円です。負債総額は約 149 億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は約 885 億円となりました。

資産のうち 90.7%を占めているのは有形固定資産（約 937 億円）であり、その内訳は事業用資産が 61.7%（約 578 億円）、インフラ資産が 38.1%（約 357 億円）となりました。

一方、負債は、地方債が 1 年内償還予定のものが約 17 億円、1 年超のものが約 93 億円と、総額で約 110 億円となり、負債全体の 73.6%を占めています。

前年度比較では、資産が約 11 億円増加し、負債が約 4 億円減少し、結果として純資産は約 15 億円増加しています。

資産の主な増加内容としては、矢川プラスの建築工事や第二小学校の改築工事等で固定資産が約 14 億円増加し、現金預金や基金等で流動資産が約 3 億円減少しています。

負債の主な減少内容としては、地方債が約 5 億円減少しています。

イ 行政コスト計算書（P L : Profit and Loss Statement）

行政コスト計算書は、企業会計の「損益計算書」に相当するものであり、地方公共団体の行政サービスに伴う「費用」と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの「収益」を示すものです。すなわち、経常的なコストの水準とそれを受益者負担でどれほど賄っているかを把握することができます。

企業の活動は利益の追求であり、「 $\text{収益} - \text{費用} = \text{利益}$ 」の式で表されます。収益を大きくし、費

用を削減することが、利益の拡大につながります。市の活動は利益の追求を目的としてはいないので、損益計算書のように「当期利益」を算定しているわけではありません。

地方公共団体の行政活動は、将来世代が利用できる資産形成だけではなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスも大きな比重を占めており、これを明らかにするため行政コスト計算書を作成します。

なお、税収は収益ではなく、純資産の増加とみなすので行政コスト計算書には計上しません。

[令和4（2022）年度の行政コスト計算書（一般会計等）について]

経常収益から経常費用を差し引いた純経常行政コストは約 304 億円のマイナスとなりました。これは、統一的な基準では税収は経常収益の中には含んでおらず、税収を住民からの拠出（出資金）として考えているためです。その結果、収益に計上するのは使用料及び手数料といった、毎年経常的に発生する行政コストを一部補填する程度のものに限られるため、大きくマイナスを計上することとなります。

令和4（2022）年度の1年間で行政活動に要した経常費用は約 316 億円で、経常収益は約 12 億円となりました。経常費用のうち、人件費は約 60 億円（18.9%）です。この中には、毎年必要な額を給付するものとして考える賞与等引当金繰入額等が含まれています。物件費等は、物件費、維持補修費、減価償却費等で約 95 億円（30.0%）となりました。移転費用は補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金等で約 153 億円（48.2%）となりました。

前年度比較では、経常費用が約 8 億円増加し、経常収益に大きな増減がなかったため、結果として純経常行政コストは約 8 億円増加しています。

経常費用の主な増減としては、物件費等が約 4 億円増加し、その他の業務費用が約 5 億円増加し、移転費用が約 4 億円減少しています。

人件費は、職員給与費、退職手当引当金繰入額等の増加により、人件費全体で約 3 億円増加しています。

物件費等は、主に中学校特別教室棟等解体工事や矢川プラス開設に伴う備品購入、電気料金等の高騰の影響により、物件費等全体で約 4 億円増加しています。その他の業務費用は、主に国・都支出金返納金の増加により、約 5 億円増加しています。

また、移転費用は、主に子育て世帯への臨時特別給付金等の単年度事業の減により、補助金等が約 7 億円減少しています。

ウ 純資産変動計算書（NW：Net Worth）

純資産変動計算書は、企業会計の「株主資本変動計算書」に相当するもので、地方公共団体の純資産、つまり、資産から債務を差し引いた残りが、期首から期末へ、どのように増減したかを明らかにするものです。

総額としての純資産の変動に加え、それがどういった財源や要因で増減したのかについての情報も示され、受益者負担で賄えなかった行政コストがどのような財源で賄われているのかがわかるものです。なお、税収については純資産の増加とみなしています。

〔令和4（2022）年度の純資産変動計算書（一般会計等）について〕

令和4（2022）年度の財源の調達は約319億円となっており、その内訳は税収等が約187億円、国や都からの補助金等が約132億円となっています。

純行政コストは約304億円となりますが、財源により本年度純資産変動額は約15億円の増加となった結果、本年度末純資産残高は約884億円となりました。この本年度末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

前年度比較では、純行政コストが約7億円増加している一方で、財源（税収等は約4億円増加、国県等補助金は約6億円減少）は約2億円の減少でした。結果として本年度差額は、対前年度より約10億円減少しています。

無償所管換等の主な減少内容としては、青柳崖線緑地保全用地の無償取得が前年度より規模減となったことによります。

その他の増加内容については、道路用地等の交換に伴う土地の再評価により増加したことによります。

エ 資金収支計算書（CF：Cash Flow Statement）

資金収支計算書は、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に相当するもので、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。

また、地方公共団体の官庁会計における歳入歳出決算書と、現金主義会計に基づく表という意味では同じですが、資金の動きを「業務活動、投資活動、財務活動」という3つの活動に区分する点で異なります。

「業務活動収支」は、投資活動、財務活動以外の活動から獲得した資金収支を示します。次に、「投資活動収支」は、固定資産の取得や売却、取得財源の国県等補助金の受入れなど、当市のために支出し、又は回収した資金収支を示します。最後に、「財務活動収支」は、地方債の発行や償

還など、主として投資活動を維持するために調達し又は返済した資金収支を示します。このように3つの活動に区分することによって、国立市全体の収支のバランスを見ることができます。

なお、資金収支計算書の収支尻（本年度末資金残高）に本年度末歳計外現金残高を加えたもの（本年度末現金預金残高）は、貸借対照表の資産の部の現金預金勘定と連動します。

[令和4（2022）年度の資金収支計算書（一般会計等）について]

資金収支計算書は、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれていますが、このうち業務活動収支は約17億円のプラスであり、投資活動収支は約14億円のマイナス、財務活動収支は約5億円のマイナスとなりました。

この結果、令和4（2022）年度の資金収支額は約3億円のマイナスとなり、これは、税金等が公債等の返済や財産形成に充てた支出を下回っているということを示しています。なお、本年度末資金残高は約8億円となりました。

前年度比較では、業務活動収支が約10億円の支出増加となる一方で、財務活動収支が約4億円の収入増加となり、結果として本年度資金収支額は約7億円の支出増加となりました。

業務活動収支は、税金等の収入増があるも国県等補助金収入等の減により業務収入が約4億円減少し、物件費や国・都支出金等返納金等の業務支出が約5億円増加しているため、結果として業務活動収支は約10億円の支出増加となりました。

投資活動収支は、公共施設等整備費支出の投資活動支出が約4億円増加していますが、補助金や基金取崩等の投資活動収入が約4億円増加しているため、結果として投資活動収支は大きな変動がありませんでした。

財務活動収支は、地方債償還支出等の財務活動支出が約1億円増加している一方で、地方債発行収入等の財務活動収入は約4億円増加しているため、結果として財務活動収支は約4億円の収入増加となりました。

（3） 附属明細書【別紙p.48～p.56 参照】

統一的な基準において、財務書類の体系は「貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書」とされています。そのため、国立市においても附属明細書を別紙のとおり作成しました。

ア 貸借対照表の内容に関する明細

(ア) 資産項目の明細

- a 有形固定資産の明細
- b 有形固定資産の行政目的別明細
- c 投資及び出資金の明細
- d 基金の明細
- e 貸付金の明細
- f 長期延滞債権の明細
- g 未収金の明細

(イ) 負債項目の明細

- a 地方債（借入先別）の明細
- b 地方債（利率別）の明細
- c 地方債（返済期間別）の明細
- d 特定の契約条項が付された地方債の概要
- e 引当金の明細

イ 行政コスト計算書の内容に関する明細

(ア) 補助金等の明細

ウ 純資産変動計算書の内容に関する明細

(ア) 財源の明細

(イ) 財源情報の明細

エ 資金収支計算書の内容に関する明細

(ア) 資金の明細

(4) 注記表【別紙 p. 57～ p. 60 参照】

統一的な基準では、財務書類作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法その他財務書類作成のための基本となる事項や、会計方針の変更があった場合等に注記を記載することとしています。そのため、国立市においても注記表を別紙のとおり作成しました。

2 財政指標分析 (前年度比較)

(1) 健全性 (資産形成度) ……12

(2) 効率性……………13

(3) 公平性……………15

(4) 資産適合性……………16

財務書類の個々の数字を見ても、それが何を意味しているのかわかりづらいものがあります。そのため、財務書類のデータを指標化したものを紹介します。

なお、前年度比較については、平成 28（2016）年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類の作成を開始するため、平成 29（2017）年度決算から行っています。また、他団体との比較につきましても、東京都内の類似団体では令和 4（2022）年度決算に基づく財務書類を現在作成中であることから、令和 3（2021）年度決算に基づく財務書類数値により行うこととします。

（１）健全性（資産形成度）

健全性は、組織の財務体質を評価する最も基本的な視点です。民間企業では安全性と称せられ、投資家や債権者の観点からみても、最も重視される評価ポイントになります。

【指標前年度比較】

国立市における健全性の各種指標の中で、実質純資産比率と住民一人当たり地方債は、前年度（令和 3（2021）年度）と比較して改善しています。これは、地方債の償還額が発行額を上回り、地方債残高が減少したことが主な原因です。

一方で、流動比率は、現金預金や財政調整基金などの流動資産が減少したことにより低下しています。また、債務償還可能年数（債務償還比率）は、経常経費充当財源等が増加したことにより、前年度と比較して大きくなっています。

健全性の指標（一般会計等）

名称	算式	R 3 年度	R 4 年度
ア 実質純資産比率	$\frac{\text{純資産合計} - \text{インフラ資産}}{\text{資産合計} - \text{インフラ資産}} \times 100$	77.5%	77.9%
イ 債務償還可能年数 (債務償還比率)	$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等（歳入）} - \text{経常経費充当財源等}}$	1.80 年	2.24 年
ウ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1.63	1.51
エ 住民一人当たり 地方債	$\frac{\text{地方債（短期を含む）}}{\text{住民人口}}$	151 千円	144 千円

ア 実質純資産比率

これはインフラ資産の価値をゼロと考えたときの純資産比率です。インフラ資産とは、住民の社会生活の基盤として、必要不可欠のネットワークをなすものです。これらの資産の整備は、地方公共団体の重要な仕事のひとつであり、道路や橋、上下水道、ガス、公園（それらの底地も含む）などが該当します。しかし、道路・公園のような資産は、住民にとって、サービスの源泉とはなっていますが、経済的取引にはなじまない（売却可能性が低い）資産です。したがって、地方公共団体の借金返済能力を厳密に検討するためには、これらインフラ資産を除いて比較することが最も適切な考え方となります。

このため、民間企業では純資産比率から財務能力を判断しますが、地方公共団体においては、どちらかといえばこの実質純資産比率で判断することが適当といえます。

イ 債務償還可能年数（債務償還比率）

債務償還可能年数は、実質債務（将来負担額から充当可能財源を控除した実質的な債務）が償還財源（経常一般財源等（歳入）から経常経費充当財源等を控除したもの）の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、償還可能年数が短いほど高く、償還可能年数が長いほど低いといえます。

ウ 流動比率

実質純資産比率及び債務償還可能年数が長期指標であるのに対し、短期の財務状態の評価については流動比率が用いられます。これは、以後 1 年間の支払に対してどの程度資金を準備しているかを示し、1 以上が原則です。値が 1 を下回っているときは、短期支払義務に対する支払能力が不足しており、短期的安定性を欠いていることが想定されますが、国立市は 1.51 となっており、短期的安定性を維持しています。

エ 住民一人当たり地方債

住民一人当たり地方債は、住民一人当たりの地方債（負債）の多寡を表す指標です。この額が低いほど地方公共団体の借金が少なく、償還などに要する財政負担も軽い状態です。

（２） 効率性

効率性については、企業活動の場合、収入との相対的比較によって計られますが、コスト投入に見合う収入を計算できない地方公共団体においては、同種の業務をどれだけのコストで実現したかということの評価します。

【指標前年度比較】

国立市における住民一人当たり総行政コストは、前年度（令和 3（2021）年度）と比較して増加しています。これは、物件費や社会保障給付費、国・都支出金返納金等が増加したことが主な原因です。物件費については、矢川プラス開設に伴う備品購入や光熱費の高騰による影響が主な増加理由です。

また、住民一人当たり補助金収入については前年度（令和 3（2021）年度）と比較して減少しています。これは、子育て世帯への臨時特別給付金等の単年度事業の減により国庫支出金が減少したことが主な原因です。

効率性の指標（一般会計等）

（単位：千円）

名称	算式	R 3 年度	R 4 年度
ア 住民一人当たり 総行政コスト	$\frac{\text{経常費用合計} + \text{臨時損失}}{\text{住民人口}}$	405	416
イ 住民一人当たり 人件費	$\frac{\text{人件費}}{\text{住民人口}}$	75	79
ウ 住民一人当たり 税金	$\frac{\text{税金等（NW）}}{\text{住民人口}}$	240	246
エ 住民一人当たり 補助金収入	$\frac{\text{国県等補助金（NW）}}{\text{住民人口}}$	180	173

ア 住民一人当たり総行政コスト、イ 住民一人当たり人件費

住民一人当たり総行政コストは、地方公共団体の行政活動の本当の意味での効率性を表す重要な指標です。行政内容については、民間における企業活動ほど、地方公共団体によって差異は生じないので、住民一人当たりコストを比較することは極めて大きな意義を持ちます。そして、発生主義の採用により、このコストの中には実際に現金は支出されていない減価償却費などが当年中に負担すべき費用として参入されていますので、正確なコストとなります。

統一的な基準では、人件費の中には所定の給料と賞与等引当金繰入額等が含まれており、経営上の様々な改善のためのより有効なデータとなります。

ウ 住民一人当たり税金、エ 住民一人当たり補助金収入

令和 4（2022）年度、住民一人当たり総行政コストは 416 千円となっていますが、住民一人当たり税金及び補助金収入の合計は 419 千円となっていることから、総行政コストのほとんどを税金及び補助金収入で賄えているといえます。

(3) 公平性

公平性とは、団体を取りまくさまざまな集団（他の公共団体、公共団体内部の階層、現役世代と未来世代）間のバランスを表します。

【指標前年度比較】

国立市における本年度純資産変動額は、前年度（令和 3（2021）年度）と比較して減少しています。これは、前年度と比較して税収等が約 4 億円増加する一方で、純行政コストが 7 億円増加し、国県等補助金が約 6 億円減少したことが主な原因です。

また、国立市における自主財源比率が、前年度（令和 3（2021）年度）と比較して上昇しています。これは、税収等が増加する一方で、子育て世帯への臨時特別給付金等の単年度事業の減により国県等補助金が減少したことが主な理由です。

公平性の指標（一般会計等）

名称	算式	R 3 年度	R 4 年度
ア 純資産比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総資産}} \times 100$	85.0%	85.6%
イ 本年度純資産変動額	純資産変動計算書増減	2,458,901 千円	1,451,969 千円
ウ 受益者負担比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	3.9%	3.8%
エ 住民一人当たり 社会保障給付	$\frac{\text{社会保障給付}}{\text{住民人口}}$	97 千円	100 千円
オ 自主財源比率	$\frac{\text{税収等}}{\text{税収等} + \text{国県等補助金}} \times 100$	57.2%	58.7%

ア 純資産比率

純資産比率は、地方公共団体が現に持つ資産が過去分を含め現役世代の負担か、将来世代の負担かを表しています。国立市の場合、純資産比率が 85.6%となっており、資産のうち約 8 割が現役世代の負担ですが、約 2 割が将来世代の負担となっていることを示します。

イ 本年度純資産変動額

本年度純資産変動額については、マイナスの場合は当期の費用を当期の収入で補うことができず、将来世代へ先送りしたことを表し、逆にプラスの場合は新しく形成した資産を引き渡したことを意味し、最も重要な指標です。

令和4（2022）年度は、矢川プラスの施設取得のほか、第二小学校改築工事に伴う建設仮勘定の計上により資産が増加し、本年度純資産変動額は1,451,969千円のプラスになっています。

ウ 受益者負担比率、エ 住民一人当たり社会保障給付

受益者負担比率と住民一人当たり社会保障給付は、地方公共団体間の公平性の評価に係る問題であり、前者はサービスの受益者の料金設定、後者は所得再分配を表しています。これらについて、どの程度が適切な数値であるかは総合的な判断が必要です。

オ 自主財源比率

自主財源比率は、全体の財源の中で自主財源といわれるものの比率であり、自治体間の公平性を表しています。国立市の自主財源比率は58.7%であり、財源における税收等の割合が国県等補助金よりも大きくなっています。

（4）資産適合性

地方公共団体の主要な役割の一つとして、住民に対して生活上の安全を保障する、地域の産業を振興する、住民の生活の利便性を確保するなどの目的で「公共資産」を提供することが挙げられます。

教育・医療等に代表されるサービスに使われる事業用資産と異なり、インフラ資産のように資産の提供そのものがサービスである分野も存在します。こうしたことから、「効率性」とは別に、地方公共団体の資産業務の適合性を検討することが必要となります。

【指標前年度比較】

国立市における有形固定資産減価償却率は、前年度（令和3（2021）年度）と比較して若干減少しています。これは、令和4（2022）年度において減価償却により減価償却累計額が増加したものの、償却資産の取得により取得価額総額が増加したことが主な原因です。

矢川プラス、第二小学校改築工事、第四小学校校舎非構造部材耐震化対策等工事により事業用建物の取得価額が増加しています。

国立市における資産更新準備率は、前年度（令和 3（2021）年度）と比較して減少しています。これは、固定資産の減価償却により減価償却累計額が増加している一方で、令和 4（2022）年度末の資金残高及び基金残高（財政調整基金など）が前年度（令和 3（2021）年度）末残高と比較して減少していることが原因です。

資産適合性の指標（一般会計等）

名称	算式	R 3 年度	R 4 年度
ア 有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率)	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額}} \times 100$	66.0%	65.6%
イ 資産更新準備率	$\frac{\text{資金} + \text{基金} \cdot \text{積立金}}{\text{減価償却累計額}} \times 100$	30.1%	29.2%

ア 有形固定資産減価償却率、イ 資産更新準備率

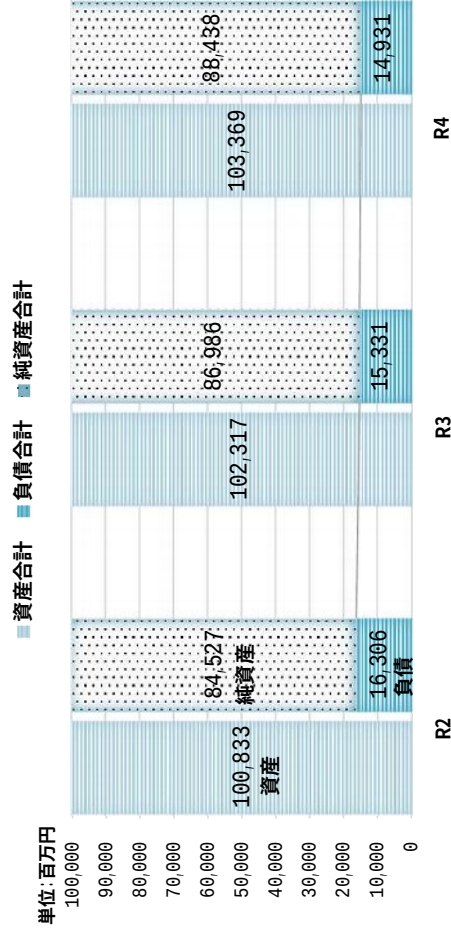
有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。国立市の有形固定資産減価償却率は 65.6%であり、引き続き高い水準となっています。

資産更新準備率は、資産の老朽化に対しての資金的な備えがあるかどうかを示す指標です。数値が大きいほど、将来に備えた資産更新準備ができていますと判断できます。国立市の場合は資金と基金・積立金を合わせた額が減価償却累計額に対して 29.2%です。今後資産の老朽化対策として大きな費用が見込まれることから、将来の更新時期に備えて計画的な財政運営をしていく必要があります。

3 増減分析 (前年度比較)

- (1) 貸借対照表の前年度比較……………20**
- (2) 行政コスト計算書の前年度比較…21**
- (3) 資金収支計算書の前年度比較…22**

【参考】資産・負債・純資産の推移-3カ年-



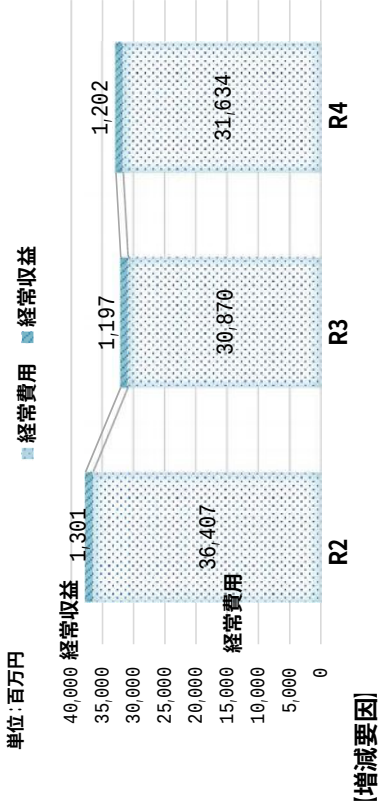
[増減要因]		増減額(百万円)	主な要因
科目			
土地(事業用)	△ 1,649	1,649	国立駅南口複合公共施設用地について、JRとの交換を実施したことによる(△ 1,640百万円)。
建物(事業用)	959		矢川プラス、第四小学校非構造部材耐震化対策工事などの資産増加による。
土地(インフラ)	1,721		国立駅南口複合公共施設用地について、JRとの交換を実施したことによる(+1,681百万円)。
工作物(インフラ)	△ 221		減価償却と除却による帳簿価額の減少分が、当期取得による資産額の増加分を上回ったため。
基金(その他)	373		都市計画事業基金(+309百万円)の増加等による。
現金預金	△ 244		業務活動収支が、投資活動収支及び財務活動収支を下回ったことによる。
地方債	△ 514		臨時財政対策債の減(△379百万円)、総務債の減(△157百万円)等による。

[貸借対照表/BS(要約版)]		(単位:百万円)	
科目	R3期末	R4期末	増減
資産合計	102,317	103,369	1,052
固定資産	98,163	99,529	1,366
有形固定資産	92,768	93,726	958
事業用資産	58,363	57,798	△ 565
土地	51,820	50,171	△ 1,649
建物	5,537	6,496	959
工作物	557	632	75
建設仮勘定	448	498	50
インフラ資産	34,120	35,687	1,567
土地	26,238	27,959	1,721
建物	408	380	△ 28
工作物	7,426	7,205	△ 221
建設仮勘定	48	144	96
物品	286	241	△ 45
無形固定資産	23	15	△ 8
ソフトウェア	23	15	△ 8
投資その他の資産	5,372	5,788	416
投資及び出資金(出資金)	324	324	0
長期延滞債権	308	348	40
長期貸付金	24	24	0
基金(その他)	4,734	5,107	373
徴収不能引当金	△ 18	△ 14	4
流動資産	4,153	3,840	△ 313
現金預金	1,533	1,289	△ 244
未収金	104	114	10
基金(財政調整基金)	2,502	2,432	△ 70
棚卸資産	14	6	△ 8
徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0
負債合計	15,331	14,931	△ 400
固定負債	12,783	12,380	△ 403
地方債	9,809	9,295	△ 514
長期未払金	7	8	1
退職手当引当金	2,967	3,077	110
流動負債	2,547	2,551	4
1年内償還予定地方債	1,722	1,690	△ 32
未払金	6	6	0
賞与等引当金	357	362	5
預り金	462	493	31
純資産合計	86,986	88,438	1,452
負債及び純資産合計	102,317	103,369	1,052

[行政コスト計算書/PL(要約版)]

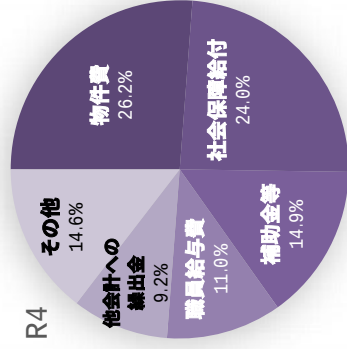
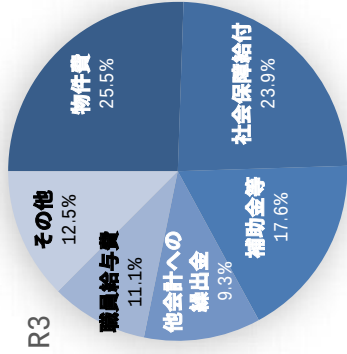
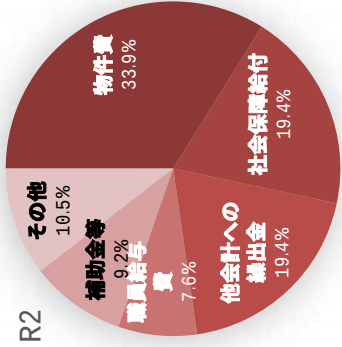
科目	R3期末	R4期末	増減
費用合計(経常+臨時)	30,914	31,655	741
経常費用	30,870	31,634	764
業務費用	15,171	16,375	1,204
人件費	5,709	5,993	284
職員給与費	3,439	3,485	46
賞与等引当金繰入額	357	362	5
退職手当引当金繰入額	154	362	208
その他	1,759	1,783	24
物件費等	9,045	9,477	432
物件費	7,887	8,293	406
維持補修費	154	130	△ 24
減価償却費	995	1,045	50
その他	10	10	0
その他の業務費用	417	905	488
支払利息	43	36	△ 7
徴収不能引当金繰入額	11	3	△ 8
その他	362	866	504
移転費用	15,699	15,259	△ 440
補助金等	5,431	4,726	△ 705
社会保障給付	7,383	7,601	218
他会計への繰出金	2,870	2,925	55
その他	15	8	△ 7
臨時損失	44	21	△ 23
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	44	21	△ 23
収益合計(経常+臨時)	1,210	1,208	△ 2
経常収益	1,197	1,202	5
使用料及び手数料	675	681	6
その他	522	521	△ 1
臨時利益	13	6	△ 7
資産売却益	13	6	△ 7
郷行政コスト	△ 29,705	△ 30,448	△ 743

[参考] 経常費用・収益の推移 - 3カ年 -



科目	増減額(百万円)	主な要因
退職手当引当金繰入額	208	相対的に在職年数の平均が上がったことによる。
物件費	406	中学校特別教室棟等解体工事、矢川バス関連備品購入、光熱水費・電気料の増加等による。
その他の業務費用 (その他)	504	国・都支出金返納金 (+529百万円) の増加等による。
補助金等	△ 705	令和3年度に計上した子育て世帯への臨時特別給付金 (△780百万円)、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 (△439百万円) の反動減、及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 (+398百万円) の増加等による。
社会保障給付	218	障害福祉サービス介護給付・訓練等給付事業費 (+206百万円)、生活保護法内扶助費 (+68百万円) の増加等による。
他会計への繰出金	55	後期高齢者医療特別会計への繰出金 (+68百万円) の増加等による。

[参考] 経常費用 構成比 - 3カ年 -

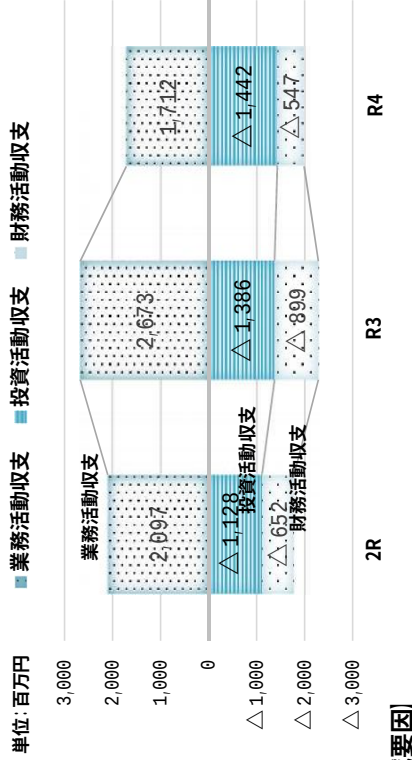


[資金収支計算書/CF(要約版)]

科目	R3期末	R4期末	(単位:百万円)
業務活動収支	2,673	1,712	△ 961
業務支出	29,937	30,471	534
業務費用支出	14,238	15,212	974
人件費支出	5,769	5,877	108
物件費等支出	8,050	8,432	382
支払利息支出	43	36	△ 7
その他の支出	376	866	490
移転費用支出	15,699	15,259	△ 440
補助金等支出	5,431	4,726	△ 705
社会保険給付支出	7,383	7,601	218
他会計への繰出支出	2,870	2,925	55
その他の支出	15	8	△ 7
業務収入	32,610	32,183	△ 427
税金等収入	18,329	18,691	362
国県等補助金収入	13,113	12,327	△ 786
使用料及び手数料収入	675	681	6
その他の収入	492	484	△ 8
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
投資活動収支	△ 1,386	△ 1,440	△ 54
投資活動支出	2,610	3,053	443
公共施設等整備費支出	1,606	1,978	372
基金積立金支出	980	1,050	70
投資及びひ出資金支出	-	-	-
貸付金支出	25	25	0
投資活動収入	1,224	1,613	389
国県等補助金収入	631	826	195
基金取崩収入	544	748	204
貸付金元回収収入	25	25	0
資産売却収入	24	14	△ 10
財務活動収支	△ 899	△ 547	352
財務活動支出	1,662	1,722	60
地方債償還支出	1,662	1,722	60
財務活動収入	763	1,175	412
地方債発行収入	763	1,175	412
本年度資金収支額	388	△ 275	△ 663
前年度末資金残高	683	1,071	388
本年度末資金残高	1,071	796	△ 275

前年度末歳計外現金残高	484	462	△ 22
本年度末歳計外現金増減額	△ 22	32	54
本年度末歳計外現金残高	462	493	31
本年度末現金預金残高	1,533	1,289	△ 244

[参考] 活動別収支の推移・3カ年・



科目	増減額(百万円)	主な要因
物件費等支出	382	※PL「物件費等」参照。
その他の支出 (業務費用支出)	490	国・都支出金等返納金の増加等による。 ※PL「その他(その他の業務費用)」参照
補助金等支出	△ 705	※PL「補助金等」参照。
社会保険給付支出	218	※PL「社会保険給付」参照。
税金等収入	362	普通交付税(△323百万円)の減少、個人市民税(+289百万円)、固定資産税(+174百万円)、地方消費税交付金(+113百万円)の増加等による。
国県等補助金収入 (業務収入)	△ 786	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費補助金(前年度:816百万円)の反動減等による。
公共施設等 整備費支出	372	矢川プラス建設工事(+710百万円)、第二小学校改築工事(+298百万円)の増加等による。
国県等補助金収入 (投資活動収入)	195	市町村総合交付金から当該投資活動収入への充当分(+155百万円)や、矢川プラス建築工事に係る補助金の増加等による。
基金取崩収入	204	財政調整基金からの取崩し(前年比+600百万円)の増加等による。

4 財政指標比較（他市比較）

- (1) 比較対象団体の概要・・・・・・・・・・24
- (2) 一人当たり指標・・・・・・・・・・25
- (3) 資産老朽化と調達財源について・・26
- (4) 世代間負担と財源負担について・・28
- (5) 経常費用の構成割合について・・・・29

※東京都内の類似団体では令和4（2022）年度決算に基づく財務書類が、現在作成中であるため、今回の他市比較は令和3（2021）年度決算に基づく財務書類の数値により行うこととします。

(1)【比較対象団体の概要】(令和3(2021)年度)

R3年	国立市	福生市	狛江市	武蔵村山市	稲城市	あきる野市	類似団体平均 (6市)
人口(人) R4.4.1	76,278	56,193	83,013	71,615	93,033	79,931	76,677
面積(㎡)	8.15	10.16	6.39	15.32	17.97	73.47	21.91
貸借対照表数値							
総資産額 (百万円)	102,317	91,278	114,582	70,750	191,172	100,148	111,708
負債 (百万円)	15,331	10,127	23,049	18,400	32,182	30,139	21,538
純資産 (百万円)	86,986	81,151	91,533	52,350	158,990	70,009	90,170
行政コスト計算書数値							
経常費用 (百万円)	30,870	26,382	29,984	29,694	35,214	32,617	30,794
経常収益 (百万円)	1,197	771	1,329	544	1,449	1,398	1,115
純行政コスト (百万円)	29,705	25,365	28,644	29,150	33,665	31,809	29,722
純資産変動計算書数値							
財源 (百万円)	32,082	27,399	31,603	30,573	36,372	32,813	31,807
本年度差額 (百万円)	2,378	2,034	2,959	1,423	2,707	1,005	2,084

※比較団体については、総務省「類似団体別市町村財政指数表」に定める市町村類型【Ⅱ－３】に属する東京都内の市から、令和3(2021)年度決算についての財務諸表をホームページ上に公表している6市を比較対象とした。

(2) 【一人当たり指標】（令和 3（2021）年度）

R3 年度	国立市	福生市	狛江市	武蔵村山市	稲城市	あきる野市	類似団体平均 (6 市)
人口（人） R4.4.1	76,278	56,193	83,013	71,615	93,033	79,931	76,677
貸借対照表数値							
一人当たり 総資産額（千円）	1,341	1,624	1,380	988	2,055	1,253	1,440
一人当たり 負債（千円）	201	180	278	257	346	377	273
一人当たり 純資産（千円）	1,140	1,444	1,103	731	1,709	876	1,167
行政コスト計算書数値							
一人当たり 経常費用（千円）	405	469	361	415	379	408	406
一人当たり 経常収益（千円）	16	14	16	8	16	17	14
一人当たり 純行政コスト （千円）	389	451	345	407	362	398	392
純資産変動計算書数値							
一人当たり 財源（千円）	421	488	381	427	391	411	420
一人当たり 本年度差額（千円）	31	36	36	20	29	13	27

国立市の一人当たり貸借対照表指標（総資産額、負債額、純資産額）については、平均値を下回っております。これは、他市に比べて過去に形成した資産規模が少なく、資産形成に必要な財源である地方債の起債額が相対的に少なかったことが要因として考えられます。

また、国立市の一人当たり行政コスト計算書指標（経常収益、純行政コスト、経常費用）はいずれも平均値と同水準となっております。他方、国立市の一人当たり純資産変動計算書指標（財源、本年度差額）は平均を若干上回る水準となっております。本年度差額は、経常的な費用が税収等で賄われている程度を示す数値です。

(3)【資産老朽化と調達財源について】(令和3(2021)年度)

①有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

R3年度	国立市	福生市	狛江市	武蔵村山市	稲城市	あきる野市	類似団体平均 (6市)
有形固定資産	66.0%	62.7%	56.4%	60.5%	67.4%	75.0%	64.7%
事業用資産	66.8%	58.4%	54.0%	64.7%	61.4%	65.2%	61.8%
インフラ資産	65.2%	74.6%	59.6%	48.3%	79.1%	81.7%	68.1%
物品	71.3%	40.2%	76.9%	94.1%	73.2%	76.4%	72.0%

有形固定資産別の減価償却率(資産老朽化比率)で比較すると、国立市の事業用資産の減価償却率は平均値よりも高い水準にあります。一方、インフラ資産と物品の減価償却率は平均値より低い水準です。

国立市の事業用資産のうち有形固定資産減価償却率の高い資産は、主に教育関連の事業用建物(学校施設)です。

今後、資産老朽化対策として、既存公共施設の改修更新費用等の増加が見込まれますが、その財源となる地方債(将来世代負担)と基金等(現役世代)について、両者の調達バランスを考慮することも必要となります。

②債務償還可能年数(債務償還比率)

R3年度	国立市	福生市	狛江市	武蔵村山市	稲城市	あきる野市	類似団体平均
債務償還可能年数 (債務償還比率)	1.80	0.77	3.31	3.46	3.23	6.99	3.26
将来負担額 －充当可能財源 (百万円)	6,151	3,203	16,136	12,027	19,537	33,996	15,175
経常一般財源等 (歳入)等 －経常経費充当財源等 (百万円)	3,422	4,136	4,881	3,474	6,042	4,863	4,470

国立市の債務償還可能年数は、平均値と比較して短い状態にあります。債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いと言えるため、国立市の債務償還能力は平均よりも高

い状態です。

国立市の債務償還可能年数が短い要因としては、実質債務と償還財源の2つの側面があります。国立市の償還財源は平均値よりも低いですが、実質債務額は平均値よりも大幅に低い状態となっております。

償還財源は、経常一般財源等（歳入）から経常経費充当財源等を控除した値です。また、実質債務は将来負担額から充当可能財源を控除した数値です。

なお、今後、人口減少により市税の根幹である個人市民税が減少していくことが見込まれることから、償還財源が縮小することが予想されます。また、資産老朽化対策として、既存公共施設の改修更新費用等の増加が見込まれることから、その財源を地方債で調達する場合、実質債務額が膨らむことが予想されます。

今後、償還財源の縮小と実質債務額の拡大が進んで行くと、債務償還可能年数が高い水準になっていくこと（債務返済能力が低下していくこと）が予想されます。

③資産更新準備率

R3年度	国立市	福生市	狛江市	武蔵村山市	稲城市	あきる野市	類似団体平均
資産更新準備率	30.1%	27.2%	23.6%	41.5%	10.8%	5.9%	23.2%
資金＋基金・積立金 （百万円）	8,308	11,291	8,114	8,192	8,052	5,559	8,252
減価償却累計額 （百万円）	27,639	41,510	34,444	19,746	74,608	94,832	48,797
償却資産取得価額 （百万円）	41,853	66,222	61,018	32,641	110,646	126,388	73,128

国立市の資産更新準備率は、他市と比較して高い水準にあります。

国立市の資産更新準備率が高い要因としては、資金・基金・積立金残高と減価償却累計額の2つの側面があります。国立市の資金・基金・積立額は平均値よりも高く、減価償却累計額は平均値よりも低い状態となっております。

なお、減価償却累計額が他市と比較して低い水準にある要因としては、資産老朽化程度が低い場合と資産投資規模が小さい場合が考えられますが、国立市の有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）が他市と同程度であることを踏まえると、これまでの国立市の償却資産取得総額の規模が他市に比べて低かったことが主な原因と考えられます。

今後、資産の更新に当たり、基金（現役世代）と地方債（将来世代）の財源調達バランスを図り、世代間の公平性を適切に保つことが必要となります。

(4)【世代間負担と財源負担について】(令和3(2021)年度)

①純資産比率(現役世代負担割合)

国立市	福生市	狛江市	武蔵村山市	稲城市	あきる野市	類似団体平均
85.0%	88.9%	79.9%	74.0%	83.2%	69.9%	80.7%

②自主財源比率(税収財源割合)

国立市	福生市	狛江市	武蔵村山市	稲城市	あきる野市	類似団体平均
57.2%	54.6%	57.7%	52.3%	57.1%	56.3%	56.0%

③一人当たり財源(税収等、国県等補助金)

R3年度	国立市	福生市	狛江市	武蔵村山市	稲城市	あきる野市	類似団体平均
財源合計(千円)	421	488	381	427	391	411	415
税収等(千円)	240	266	220	223	223	231	232
国県等補助金(千円)	180	221	161	204	168	179	183

国立市の純資産比率は、平均値よりも高い水準にあるため、国立市の現役世代の負担割合は他市と比較して高い水準にあります。また、国立市の自主財源比率は、平均値よりも高い水準にあります。これは、国立市が他市と比較して財源に占める税収等の割合が高いことを意味しております。さらに、国立市の一人当たりの税収等についても平均値に比べて高い水準にあります。

現在の国立市の自主財源比率は高い水準ですが、今後は人口構成が変化し、総人口の減少とともに、高齢者人口割合が増加することが予想されるため、生産年齢人口減少に伴う税収減により、自主財源比率が低下していくことが見込まれます。また、将来の人口減少により、将来負担の増加に対応できなくなる可能性もあることから、将来世代の負担割合増加につながる純資産比率の低下に注意する必要があります。

(5)【経常費用の構成割合について】(令和3(2021)年度)

①経常費用の構成割合

(単位：百万円)

	国立市 (R4年)	国立市 (R3年)	福生市 (R3年)	狛江市 (R3年)	武蔵村山市 (R3年)	稲城市 (R3年)	あきる野市 (R3年)	類似団体平均 (R3年)
物件費等	9,477 30.0%	9,045 29.3%	7,117 27.0%	7,317 24.4%	10,068 33.9%	14,354 40.8%	12,564 38.5%	10,078 32.7%
社会保障 給付費	7,601 24.0%	7,383 23.9%	9,459 35.9%	10,644 35.5%	7,633 25.7%	7,143 20.3%	6,203 19.0%	8,077 26.2%
人件費	5,993 18.9%	5,709 18.5%	4,054 15.4%	4,606 15.4%	3,632 12.2%	5,354 15.2%	4,909 15.0%	4,711 15.3%
他会計へ の繰出金	2,925 9.2%	2,870 9.3%	2,451 9.3%	2,867 9.6%	3,081 10.4%	2,414 6.9%	2,800 8.6%	2,747 8.9%
補助金等	4,726 14.9%	5,431 17.6%	3,252 12.3%	4,009 13.4%	4,868 16.4%	5,409 15.4%	5,774 17.7%	4,791 15.6%
その他	912 3.0%	431 1.4%	49 0.2%	541 1.8%	412 1.4%	538 1.5%	368 1.1%	390 1.3%
合計	31,634	30,870	26,382	29,984	29,694	35,214	32,617	30,794

②一人当たり経常費用の内訳

(単位：千円)

	国立市 (R4年)	国立市 (R3年)	福生市 (R3年)	狛江市 (R3年)	武蔵村山市 (R3年)	稲城市 (R3年)	あきる野市 (R3年)	類似団体平均 (R3年)
物件費等	124	119	127	88	141	154	157	131
社会保障 給付費	100	97	168	128	107	77	78	105
人件費	79	75	72	55	51	58	61	61
他会計へ の繰出金	38	38	44	35	43	26	35	36
補助金等	62	71	58	48	68	58	72	62
その他	12	6	1	7	6	6	5	5
合計	415	405	469	361	415	379	408	402

令和 3（2021）年度の国立市経常費用構成割合のうち、構成割合の最も高い費用は、物件費等（29.3%）であり、続いて社会保障給付費（23.9%）、人件費（18.5%）、補助金等（17.6%）、他会計への繰出金（9.3%）となっております。

国立市の令和 3（2021）年度と令和 4（2022）年度の経常費用の構成を比較すると、令和 4（2022）年度は、前年度に計上した子育て世帯臨時特別給付金等の単年度事業の減により補助金等の割合（14.9%）が減少する一方、物件費等割合（30.0%）、社会保障給付費割合（24.0%）、人件費割合（18.9%）は増加しております。

5 セグメント分析

(行政目的別有形償却固定資産)

有形償却固定資産の行政目的別内訳

(単位：百万円)

R 4 年	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
取得価額 (償却資産)	20,787	9,894	4,111	4,452	45	589	3,598	43,477
減価償却 累計額	12,950	6,782	2,087	3,862	18	374	2,449	28,523
帳簿価額	7,837	3,112	2,024	590	27	214	1,149	14,954
構成割合	52.4%	20.8%	13.5%	3.9%	0.2%	1.4%	7.7%	100.0%
有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率)	62.3%	68.6%	50.8%	86.8%	40.3%	63.6%	68.1%	65.6%

行政目的別の有形償却固定資産の帳簿価額構成割合では、生活インフラ・国土保全の占める割合（52.4%）が最も高くなっています。

生活インフラ・国土保全のうち、有形固定資産減価償却率（老朽化比率）の高い主な資産は道路工作物です。

なお、行政目的別の有形固定資産減価償却率（老朽化比率）では、環境衛生（86.8%）と教育（68.6%）が高く、老朽化が特に進んでいます。

環境衛生のうち、老朽化比率の高い主な資産は公園工作物です。また、教育のうち、老朽化比率の高い主な資産は学校施設などです。

学校施設については、第二小学校の改築などの大規模事業を実施しています。

6 セグメント分析

(セグメント別行政コスト計算書)

- (1) 図書館事業・・・・・・・・・・34
- (2) 公民館事業・・・・・・・・・・35
- (3) 環境センター事業・・・・・・・・36
- (4) 清掃分室・リサイクル事業・・37

行政コスト計算書 (図書館事業)

(単位:千円)

科目	令和3年度	令和4年度	増減額	
経常費用	228,020	229,020	1,000	
業務費用	227,952	228,959	1,007	
人件費	150,229	150,979	750	
物件費等	77,640	77,919	279	
その他の業務費用	83	61	△ 22	
移転費用	68	62	△ 6	
補助金等	62	62	0	
社会保障給付	-	-	-	
他会計への繰出金	-	-	-	
その他	7	-	7	
経常収益	96	93	△ 3	
使用料及び手数料	-	-	-	
その他	96	93	△ 3	
純経常行政コスト	227,924	228,927	1,003	
臨時損失	-	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	
資産除売却損	-	-	-	
投資損失引当金繰入額	-	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	
その他	-	-	-	
臨時利益	-	-	-	
資産売却益	-	-	-	
その他	-	-	-	
純行政コスト	227,924	228,927	1,003	

有形償却固定資産取得価額	179,886	179,886	0	千円
有形償却固定資産減価償却累計額	158,760	163,289	4,529	千円
有形固定資産減価償却率	88%	91%	3%	
減価償却費	4,739	4,739	0	千円

貸出冊数	462,099	431,047	△ 31,052	冊
1冊当たりの行政コスト	0.50	0.50	0.00	千円

人口 (R4年4月1日、R5年4月1日現在)	76,278	76,182	△ 96	人
1人当たりの行政コスト	3.0	3.0	0.0	千円

令和4年度図書館事業の1人当たりの行政コストは、ほとんど変動はありませんでした。これは、人口に大きな変動がなかったこと、電気料高騰の影響を受けて光熱費が増加したものの、建物管理委託料の減等により、結果として純行政コスト総額が微増に留まったことによります。

なお、資産老朽化を示す有形固定資産減価償却率は、減価償却が進んだことにより、若干の増加となっておりまして、図書館事業の有形固定資産減価償却率は91%であり、国立市全体の有形固定資産減価償却率66%に比べて高い状況であるため、今後も留意が必要です。

行政コスト計算書 (公民館事業)

(単位:千円)

科目	令和3年度	令和4年度	増減額	
経常費用	129,450	141,977	12,527	
業務費用	129,361	141,879	12,518	
人件費	78,037	86,410	8,373	
物件費等	51,324	55,470	4,146	
その他の業務費用	-	-	-	
移転費用	89	97	8	
補助金等	77	85	8	
社会保障給付	-	-	-	
他会計への繰出金	-	-	-	
その他	12	12	0	
経常収益	200	215	15	
使用料及び手数料	13	13	0	
その他	188	202	14	
純経常行政コスト	129,250	141,762	12,512	
臨時損失	688	-	△ 688	
災害復旧事業費	-	-	-	
資産除売却損	688	-	△ 688	
投資損失引当金繰入額	-	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	
その他	-	-	-	
臨時利益	-	-	-	
資産売却益	-	-	-	
その他	-	-	-	
純行政コスト	129,938	141,762	11,824	

有形償却固定資産取得価額	340,540	340,540	0	千円
有形償却固定資産減価償却累計額	285,988	293,661	7,673	千円
有形固定資産減価償却率	84%	86%	2%	
減価償却費	7,386	7,674	288	千円

年間利用者数	38,947	47,144	8,197	人
利用者1人当たりの行政コスト	3.3	3.0	△ 0.3	千円

年間利用回数	4,942	5,163	221	回
利用1回当たりの行政コスト	26.3	27.5	1.2	千円

人口 (R4年4月1日、R5年4月1日現在)	76,278	76,182	△ 96	人
住民1人当たりの行政コスト	1.7	1.9	0.2	千円

令和4年度公民館事業の住民1人当たりの行政コストは、前年度から若干増加しております。これは、主に電気料金の高騰に伴い、光熱費が増加したことによる影響です。

また、新型コロナウイルス感染症の感染状況の収束とともに、年間利用者数等は増加したものの、上記要因により利用1回当たりの行政コストは増加しています。

なお、資産老朽化を示す有形固定資産減価償却率は、減価償却が進んだことにより若干増加しております。公民館事業の有形固定資産減価償却率は86%であり、国立市全体の有形固定資産減価償却率66%に比べて高い状況であるため、今後も留意が必要です。

行政コスト計算書 (環境センター事業)

(単位:千円)

科目	令和3年度	令和4年度	増減額	
経常費用	183,384	181,488	△ 1,896	
業務費用	183,384	181,488	△ 1,896	
人件費	27,251	28,680	1,429	
物件費等	156,133	152,808	△ 3,325	
その他の業務費用	-	-	-	
移転費用	-	-	-	
補助金等	-	-	-	
社会保障給付	-	-	-	
他会計への繰出金	-	-	-	
その他	-	-	-	
経常収益	37,312	60,900	23,588	
使用料及び手数料	11,579	11,022	△ 557	
その他	25,733	49,878	24,145	
純経常行政コスト	146,071	120,589	△ 25,482	
臨時損失	-	0	-	
災害復旧事業費	-	-	-	
資産除売却損	-	0	-	
投資損失引当金繰入額	-	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	
その他	-	-	-	
臨時利益	-	-	-	
資産売却益	-	-	-	
その他	-	-	-	
純行政コスト	146,071	120,589	△ 25,482	

有形償却固定資産取得価額	747,862	772,646	24,784	千円
有形償却固定資産減価償却累計額	695,336	695,203	△ 133	千円
有形固定資産減価償却率	93%	90%	-3%	
減価償却費	3,583	3,729	146	千円

稼働日数	259	259	0	日
稼働1日当たりの行政コスト	564.0	465.6	△ 98.4	千円

搬入量	5,826	5,686	△ 140	t
搬入量1t当たりの行政コスト	25.1	21.2	△ 3.9	千円

人口 (R4年4月1日、R5年4月1日現在)	76,278	76,182	△ 96	人
住民1人当たりの行政コスト	1.9	1.6	△ 0.3	千円

経常収益	37,312	60,900	23,588	千円
経常費用	183,384	181,488	△ 1,896	千円
受益者負担比率	20.3%	33.6%	13.2%	

令和4年度環境センター事業の稼働1日当たりの行政コスト、搬入量1t当たりの行政コスト、住民1人当たり行政コストは減少しております。これは、主に有価物売却代(経常収益(その他))が増加した影響によるものです。

使用料及び手数料(経常収益)が減少したのは、主に環境センターへの持込ごみに係る直接搬入等ごみ処理手数料が減少したことが影響しています。

なお、環境センター事業の有形固定資産減価償却率は90%であり、国立市全体の有形固定資産減価償却率66%に比べて高い状況にあるため、今後も留意が必要です。

また、環境センターの受益者負担比率は33.5%であり、国立市全体の受益者負担比率3.8%と比較して高い比率となっております。

行政コスト計算書(清掃分室・リサイクルセンター事業)

(単位:千円)

科目	令和3年度	令和4年度	増減額	
経常費用	33,540	35,170	1,630	
業務費用	33,540	35,170	1,630	
人件費	1,029	1,719	690	
物件費等	32,511	33,451	940	
その他の業務費用	-	-	-	
移転費用	-	-	-	
補助金等	-	-	-	
社会保障給付	-	-	-	
他会計への繰出金	-	-	-	
その他	-	-	-	
経常収益	614	459	△ 155	
使用料及び手数料	-	-	-	
その他	614	459	△ 155	
純経常行政コスト	32,926	34,711	1,785	
臨時損失	-	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	
資産除売却損	-	-	-	
投資損失引当金繰入額	-	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	
その他	-	-	-	
臨時利益	-	-	-	
資産売却益	-	-	-	
その他	-	-	-	
純行政コスト	32,926	34,711	1,785	

有形償却固定資産取得価額	95,000	95,000	0	千円
有形償却固定資産減価償却累計額	81,849	83,500	1,651	千円
有形固定資産減価償却率	86%	88%	2%	
減価償却費	1,651	1,651	0	千円

人口 (R4年4月1日、R5年4月1日現在)	76,278	76,182	△ 96	人
住民1人当たりの行政コスト	0.4	0.5	0.1	千円

経常収益	614	459	△ 155	千円
経常費用	33,540	35,170	1,630	千円
受益者負担比率	1.8%	1.3%	△ 0.5%	

令和4年度清掃分室・リサイクルセンター事業の住民1人当たりの行政コストは、ほとんど変動はありませんでした。これは純行政コスト総額に大きな変動がなかったことによります。

なお、資産老朽化を示す有形固定資産減価償却率は、減価償却が進んだことより微増しております。清掃分室・リサイクルセンター事業の有形固定資産減価償却率は88%であり、国立市全体の有形固定資産減価償却率66%に比べて高い状況であるため、今後も留意が必要です。

また、清掃分室・リサイクルセンターの受益者負担比率は1.3%であり、国立市全体の受益者負担比率3.8%と比較して低い状況です。

7 付録

(統一的な基準の勘定科目説明)

貸借対照表の科目についての内容説明

科 目 名	内 容 説 明
【資産の部】	自治体が所有する財産や権利
固定資産	
有形固定資産	土地、建物、工作物、建設仮勘定など
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	道路ネットワーク、下水処理システム、水道、橋梁、公園など
物品	物品、美術品、車両等
無形固定資産	ソフトウェア、著作権、特許権など
投資その他の資産	
投資及び出資金	株券、公債証券
投資損失引当金	投資損失の計上見込み額
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済の収益及び財源
長期貸付金	1年を超えて回収する予定の貸付金
基金	長期運用のための積立金
徴収不能引当金	長期延滞債権に対する徴収不能見込額
流動資産	
現金預金	現金及び預金
未収金	現年調定現年收入未済の収益及び財源
短期貸付金	1年以内に回収する予定の貸付金
基金	短期運用のための積立金
棚卸資産	売却をするために取得した資産、短期間に消費される資産
徴収不能引当金	未収入金に対する徴収不能見込額
【負債の部】	
固定負債	
地方債	発行した公債のうち返済期限が1年を超えるもの
長期未払金	未払金のうち返済期限が1年を超えるもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき退職金
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性がある金額
流動負債	
1年内償還予定地方債	発行した公債のうち返済期限が1年以内のもの
未払金及び未払費用	代金の支払が済んでいないもの
前受金及び前受収益	翌年度の使用料等を先に受け取った金額
賞与等引当金	翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、当年度負担の金額
預り金	第三者からの預り金
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した財源の蓄積
余剰分（不足分）	地方公共団体の消費可能な財源の蓄積

行政コスト計算書の科目についての内容説明

科 目 名	内 容 説 明
【経常費用】	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
業務費用	
人件費	
職員給与等	職員等に対する勤労の対価や報酬
賞与等引当金繰入額	当年度の費用とすべき賞与等引当金
退職手当引当金繰入額	当年度の費用とすべき退職金の見積額
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費等
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時の経過による有形固定資産の当年度分の価値減少額
その他の業務費用	
支払利息	公債や借入金に対する利息の負担金額
徴収不能引当金繰入額	当年度の費用とすべき徴収不能引当金
移転費用	
補助金等	政策的目的による補助金
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
【経常収益】	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
使用料及び手数料	行政サービス提供の対価として受け取る収益
その他（受取利息等）	利子及び配当金など
純経常行政コスト	毎年度経常的に発生するコスト
【臨時損失】	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産を除売却した際に発生した損失
投資損失引当金繰入額	当年度の費用とすべき投資損失引当金
損失補償等引当金繰入額	当年度の費用とすべき損失補償等引当金
【臨時利益】	
資産売却益	資産を売却した際に発生した利益
純行政コスト	当年度において発生したコスト

純資産変動計算書の科目についての内容説明

科 目 名	内 容 説 明
前年度末純資産残高	
純行政コスト（△）	行政コスト計算書の収支戻
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国支出金及び県支出金等
固定資産等の変動	
有形固定資産等の増加	有形、無形固定資産の形成のための支出
有形固定資産等の減少	有形、無形固定資産の減価償却、売却、除却等による減少
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加
貸付金・基金等の減少	貸付金・基金等の取り崩し等による保有資産の減少
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等
本年度純資産変動額	

資金収支計算書の科目についての内容説明

科 目 名	内 容 説 明
【事業活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
業務収入	
税収等収入	
租税収入	税金等の収入
社会保険料収入	社会保険料の収入
他会計からの移転収入	他会計からの移転に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した金額
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業に伴う支出
臨時収入	
国県等補助金収入	国県等補助金のうち臨時支出の財源に充当した金額
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産の形成に係る支出
基金積立金支出	基金の積立てに伴う支出
投資及び出資金支出	有価証券の購入及び出資に伴う支出
貸付金支出	資金貸付けによる支出
投資活動収入	
国県等補助金収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した金額
基金取崩収入	基金の取崩しに伴う収入
貸付金元本回収収入	貸付金元本回収による収入
資産売却収入	資産売却による収入
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	公債元本償還による支出
短期借入金支出	金融機関等への元本返済による支出
財務活動収入	
地方債発行収入	公債発行による収入
短期借入金収入	金融機関等からの借入れによる収入
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	

前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	職員の給与に係る源泉所得税等の保管金の増減
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現預金残高	本年度末資金残高 + 本年度末歳計外現金残高

※なお、歳計外現金は資金収支計算書の資金の範囲に含めず、「前年度末歳計外現金残高」、「本年度歳計外現金増減額」、「本年度末歳計外現金残高」、「本年度末現預金残高」は欄外注記として表示することとされている。（総務省『統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成28（2016）年5月改訂）』p.218）

貸借対照表 (一般会計等)

(令和5年3月31日現在)

別紙

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	99,529,274	固定負債	12,379,947
有形固定資産	93,726,268	地方債	9,294,875
事業用資産	57,798,073 ※	長期未払金	8,133
土地	50,171,321	退職手当引当金	3,076,939
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,603,075	その他	-
建物減価償却累計額	△ 12,106,906	流動負債	2,551,145
工作物	1,136,002	1年内償還予定地方債	1,689,832
工作物減価償却累計額	△ 503,897	未払金	6,055
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	361,763
航空機	-	預り金	493,495
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	14,931,092
その他減価償却累計額	-	[純資産の部]	
建設仮勘定	498,476	固定資産等形成分	101,960,968
インフラ資産	35,687,421 ※	余剰分 (不足分)	△ 13,523,003
土地	27,958,976		
建物	611,541		
建物減価償却累計額	△ 231,919		
工作物	22,109,697		
工作物減価償却累計額	△ 14,904,710		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	143,835		
物品	1,016,697		
物品減価償却累計額	△ 775,923		
無形固定資産	14,948		
ソフトウェア	14,948		
その他	-		
投資その他の資産	5,788,058		
投資及び出資金	323,978		
有価証券	-		
出資金	323,978		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	347,889		
長期貸付金	23,556		
基金	5,106,612		
減債基金	-		
その他	5,106,612		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,977		
流動資産	3,839,782		
現金預金	1,289,364		
未収金	113,850		
短期貸付金	-		
基金	2,431,693		
財政調整基金	2,431,693		
減債基金	-		
棚卸資産	5,720		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 845		
資産合計	103,369,056	純資産合計	88,437,965
		負債及び純資産合計	103,369,056 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書 (一般会計等)

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	31,634,375 ※
業務費用	16,375,029
人件費	5,992,746
職員給与費	3,485,379
賞与等引当金繰入額	361,763
退職手当引当金繰入額	362,146
その他	1,783,458
物件費等	9,476,964
物件費	8,292,761
維持補修費	129,624
減価償却費	1,044,717
その他	9,862
その他の業務費用	905,319 ※
支払利息	35,726
徴収不能引当金繰入額	3,349
その他	866,245
移転費用	15,259,345 ※
補助金等	4,725,697
社会保障給付	7,600,603
他会計への繰出金	2,925,475
その他	7,572
経常収益	1,201,517 ※
使用料及び手数料	680,696
その他	520,820
純経常行政コスト	30,432,858
臨時損失	21,291
災害復旧事業費	-
資産除売却損	21,291
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,222
資産売却益	6,222
その他	-
純行政コスト	30,447,927

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書 (一般会計等)

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	86,985,996	100,665,990	△ 13,679,994
純行政コスト (△)	△ 30,447,927		△ 30,447,927
財源	31,862,833		31,862,833
収等	18,709,992		18,709,992
国県等補助金	13,152,841		13,152,841
本年度差額	1,414,906		1,414,906
固定資産等の変動 (内部変動)		1,257,915	△ 1,257,915
有形固定資産等の増加		3,646,043	△ 3,646,043
有形固定資産等の減少		△ 2,733,165	2,733,165
貸付金・基金等の増加		1,408,745	△ 1,408,745
貸付金・基金等の減少		△ 1,063,708	1,063,708
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	24,625	24,625	-
その他	12,438	12,438	-
本年度純資産変動額	1,451,969	1,294,978	156,991
本年度末純資産残高	88,437,965	101,960,968	△ 13,523,003

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書 (一般会計等)

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
[業務活動収支]	
業務支出	30,470,983
業務費用支出	15,211,638
人件費支出	5,877,420
物件費等支出	8,432,247
支払利息支出	35,726
その他の支出	866,245
移転費用支出	15,259,345 ※
補助金等支出	4,725,697
社会保障給付支出	7,600,603
他会計への繰出支出	2,925,475
その他の支出	7,572
業務収入	32,182,636
税収等収入	18,690,512
国県等補助金収入	12,327,298
使用料及び手数料収入	680,696
その他の収入	484,130
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,711,653
[投資活動収支]	
投資活動支出	3,053,105
公共施設等整備費支出	1,978,272
基金積立金支出	1,049,833
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,613,109
国県等補助金収入	825,543
基金取崩収入	748,158
貸付金元金回収収入	25,000
資産売却収入	14,408
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,439,996
[財務活動収支]	
財務活動支出	1,722,204
地方債償還支出	1,722,204
その他の支出	-
財務活動収入	1,175,400
地方債発行収入	1,175,400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 546,804
本年度資金収支額	△ 275,147
前年度末資金残高	1,071,015
本年度末資金残高	795,869 ※
前年度末歳計外現金残高	461,937
本年度歳計外現金増減額	31,558
本年度末歳計外現金残高	493,495
本年度末現金預金残高	1,289,364

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

附属明細書

ア.貸借対照表の内容に関する明細
(ア) 資産項目の明細

a 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	70,644,511	1,968,141	2,203,777	70,408,875	12,610,802	456,017	57,798,073
土地	51,819,862	6,222	1,654,762	50,171,321	-	-	50,171,321
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	17,370,465	1,376,001	143,391	18,603,075	12,106,906	400,886	6,496,169
工作物	1,005,961	130,042	-	1,136,002	503,897	55,130	632,106
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	448,224	455,876	405,624	498,476	-	-	498,476
インフラ資産	48,767,433	2,102,436	45,819	50,824,049	15,136,628	507,001	35,687,421
土地	26,238,195	1,733,225	-	27,971,420	-	-	27,971,420
建物	611,541	-	-	611,541	231,919	27,900	379,622
工作物	21,869,312	263,249	22,864	22,109,697	14,904,710	479,100	7,204,988
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	48,385	105,962	10,511	143,835	-	-	143,835
物品	995,539	28,665	7,507	1,016,697	775,923	73,677	240,774
合計	120,407,482	4,099,241	2,257,102	122,249,621	28,523,353	1,036,694	93,726,268

b 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,668,303	38,413,303	3,092,063	2,124,287	27,166	193,043	10,279,908	57,798,073
土地	2,925,597	34,879,691	1,055,894	1,885,108	-	26,060	9,398,972	50,171,321
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	694,365	2,901,940	1,904,022	147,074	27,166	91,450	730,152	6,496,169
工作物	48,341	156,326	109,016	92,105	-	75,534	150,784	632,106
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	475,346	23,130	-	-	-	-	498,476
インフラ資産	14,329,738	-	-	21,106,317	-	-	251,366	35,687,421
土地	7,186,277	-	-	20,772,699	-	-	-	27,958,976
建物	129,070	-	-	-	-	-	250,552	379,622
工作物	6,873,548	-	-	330,626	-	-	814	7,204,988
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	140,843	-	-	2,992	-	-	-	143,835
物品	92,074	53,338	11,057	19,922	0	47,307	17,077	240,774
合計	18,090,115	38,466,642	3,103,120	23,250,525	27,166	240,350	10,548,351	93,726,268

c 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	実質価額 (参考) 財産に関する 調査記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
国立市土地開発公社	8,000	293,488	272,034	21,454	8,000	100%	21,454	-	8,000
くにたち文化・スポーツ振 興財団	300,000	382,651	58,573	324,078	300,000	100%	324,078	-	300,000
社会福祉法人くにたち 子どもの夢・未来事業団	3,000	608,174	161,250	446,924	3,000	100%	446,924	-	3,000
合計	311,000	1,284,313	491,857	792,456	311,000	-	792,456	-	311,000

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) 以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
東京都しごと財団	4,000	22,995,328	22,459,844	535,484	-	-	-	-	4,000	4,000
暴力団追放都民セクター	3,593	3,317,055	3,284	3,313,771	-	-	-	-	3,593	3,593
東京都農業信用基金協会	140	205,539,203	196,859,477	8,679,726	6,214,000	0.002%	196	-	140	140
東京都農林水産振興財団	1,145	15,303,709	1,425,892	13,877,817	-	-	-	-	1,145	1,145
地方公共団体金融機構	4,100	24,556,329,000	24,162,382,000	393,946,000	16,602,000	0.025%	97,288	-	4,100	4,100
合計	12,978	24,803,484,295	24,383,130,497	420,352,798	22,816,000	-	97,484	-	12,978	12,978

d 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	731,694	-	-	1,700,000	2,431,694	2,431,694
土地開発基金	179,175	-	-	272,034	451,209	451,209
公共料金支払基金	110,000	-	-	-	110,000	110,000
職員退職手当基金	156,770	-	-	-	156,770	156,770
公共施設整備基金	1,723,459	-	-	-	1,723,459	1,723,459
高齢者福祉基金	251,151	-	-	-	251,151	251,151
国立駅周辺整備基金	217,495	-	-	-	217,495	217,495
道路及び水路の整備基金	682,887	-	-	-	682,887	682,887
母子家庭等の自立及び子育て支援基金	67,212	-	-	-	67,212	67,212
企業誘致促進基金	11,171	-	-	-	11,171	11,171
くにたち未来基金	327,118	-	-	-	327,118	327,118
RHグローバル人材育成基金	89,056	-	-	-	89,056	89,056
青少年育英基金	80,362	-	-	-	80,362	80,362
谷保の原風景保全基金	228,940	-	-	-	228,940	228,940
都市計画事業基金	683,544	-	-	-	683,544	683,544
新型コロナウイルス感染症対策基金	14,127	-	-	-	14,127	14,127
森林環境基金	12,111	-	-	-	12,111	12,111
合計	5,566,272	-	-	1,972,034	7,538,306	7,538,306

e 貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名又は種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
社会福祉法人 くにたち子どもの夢・未来事業団	23,556	-	-	-	23,556
合計	23,556	-	-	-	23,556

長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
-	-	-
小計	-	-
[未収金]		
税等未収金		
市民税	17,823	5,838
固定資産税	6,603	
都市計画税	1,445	
軽自動車税	877	
その他の未収金		
生活保護費等返還金等	305,477	8,139
保育所保育料等	15,664	-
その他	-	-
小計	347,889	13,977
合計	347,889	13,977

g 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
-	-	-
小計	-	-
[未収金]		
税等未収金		
市民税	35,653	845
固定資産税	12,864	
都市計画税	2,812	
軽自動車税	624	
その他の未収金		
生活保護費等返還金等	47,858	-
保育所保育料等	6,920	-
その他	7,119	-
小計	113,850	845
合計	113,850	845

(イ) 負債項目の明細

a 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

区分	当期末残高	うち翌年度償還				政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他
		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内				
[通常分]	9,001,423	1,252,605				1,109,738	395,340	4,497,811	2,998,534
総務債	1,692,198	229,126				-	-	359,588	1,332,610
民生債	816,320	69,384				13,800	18,350	680,401	103,769
衛生債	49,006	6,881				-	-	45,938	3,068
農林債	8,625	1,438				-	-	8,625	-
土木債	4,359,947	589,971				607,160	229,220	2,207,231	1,316,336
消防債	129,740	32,720				-	97,700	32,040	-
教育債	1,945,587	323,085				488,778	50,070	1,163,988	242,751
[特別分]	1,983,284	437,227				469,305	-	1,513,979	-
減税補填債	121,399	49,582				121,399	-	-	-
臨時税収補填債	-	-				-	-	-	-
臨時財政対策債	1,821,026	379,316				347,906	-	1,473,120	-
その他	40,859	8,329				-	-	40,859	-
合計	10,984,707	1,689,832				1,579,043	395,340	6,011,790	2,998,534

b 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
10,984,707	10,079,694	905,013	-	-	-	-	-

c 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,984,707	1,689,832	1,613,377	1,511,831	1,336,611	1,156,235	2,784,225	622,993	240,123	29,480

d 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	-

e 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	18,712	3,349	7,239	-	14,822
賞与等引当金	356,747	361,763	356,747	-	361,763
退職手当引当金	2,966,630	362,146	251,837	-	3,076,939
合計	3,342,089	727,258	615,823	-	3,453,524

イ.行政コスト計算書の内容に関する明細
(ア) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	下水道事業会計補助金	国立市下水道事業会計	546,266	総務省繰入基準に基づき、企業償還及び建設改良等に係る費用についての補助金
	谷保駅ホームドア設置支援事業補助金	東日本旅客鉄道株式会社	38,666	谷保駅のホームドア整備費用についての補助金
	特定緊急輸送道路沿道建築物補強設計助成金	沿道建築物所有者	14,652	特定緊急輸送道路の沿道建築物の所有者に対する耐震補強設計費用についての補助金
	その他	-	1,730	-
	計		601,314	
	都消防委託金	東京消防庁	963,512	消防事務(火災、救急、災害活動等)に係る費用の委託金
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	受給対象者	398,400	電力・ガス・食料品等の価格高騰を踏まえた住民税非課税世帯等に対する給付金
	施設型給付費	認定こども園・幼稚園	324,620	保育・教育の内容充実を図るための負担金
	下水道事業会計負担金	国立市下水道事業会計	299,921	総務省繰入基準に基づき、雨水処理に係る費用についての補助金
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	受給対象者	223,200	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴う住民税非課税世帯等に対する給付金
その他の補助金等	多摩川衛生組合負担金	多摩川衛生組合	213,397	国立市、府中市、稲城市、狛江市で構成される多摩川衛生組合運営のための負担金
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	159,177	東京たま広域資源循環組合運営のための負担金
	その他	-	1,542,156	-
	計		4,124,383	
合計			4,725,697	

ウ. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(ア) 財源の明細

(単位:千円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額
一般会計	税収等	地 方 税		15,570,829
		税 関 連 交 付 金		2,380,418
		分 担 金 及 び 負 担 金		175,472
		地 方 交 付 税		195,176
		地 方 譲 与 税		127,050
		地 方 特 例 交 付 金		63,015
		寄 附 金		116,229
		交 通 安 全 特 別 交 付 金		8,961
		新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金		413
		他 会 計 繰 入 金		72,429
		小 計		18,709,992
	国県等補助金	資本的 補助金	国 庫 支 出 金	129,779
			都 支 出 金	695,764
			計	825,543
		経常的 補助金	国 庫 支 出 金	7,528,369
			都 支 出 金	4,798,929
			計	12,327,298
		小 計		13,152,841
	合 計			31,862,833

(イ) 財源情報の明細					
(単位:千円)					
区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	30,447,927	12,327,298	75,183	15,865,304	2,180,142
有形固定資産等の増加	3,646,043	825,543	1,100,217	47,651	1,672,632
貸付金・基金等の増加	1,408,745	-	-	1,074,833	333,912
その他	-	-	-	-	-
合計	35,502,715	13,152,841	1,175,400	16,987,788	4,186,686

工・資金収支計算書の内容に関する明細	
(ア) 資金の明細	
(単位:千円)	
種類	本年度末残高
現金	365
要求払預金	795,504
合計	795,869

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 出資金
ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は、次のとおりです。
建物 3 年～50 年
工作物 8 年～60 年
物品 2 年～20 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件当たりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それ

それ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行います。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（国立市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引 当金計上額	貸借対照表未 計上額	
社会福祉法人くにたち子どもの夢・未来事業団	—	—	96,647 千円	96,647 千円
計	—	—	96,647 千円	96,647 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 の規定に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	1.7%
将来負担比率	-

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 -
 - ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 10,655 千円
- (2) 貸借対照表に係る事項
- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。
今年度は、該当する資産はありません。
 - ② 基金借入金（繰替運用）
会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。
 - ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 8,405,965 千円
 - ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	16,601,555 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,147,969 千円
将来負担額	18,443,311 千円
充当可能基金額	7,274,772 千円
特定財源見込額	5,474,119 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	8,405,965 千円

- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 の規定に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当ありません。
- (3) 純資産変動計算書に係る事項
- 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
 - ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。
 - ③ その他
該当する事項はありません。

- (4) 資金収支計算書に係る事項
- ① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	1,747,379 千円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）	△1,138,321 千円
基礎的財政収支	609,058 千円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は、含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は、次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	4 千円

③ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は、以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	5,087 千円
有形固定資産の無償取得	24,625 千円
有形固定資産の交換	1,640,305 千円

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	122,019,181 ※	固定負債	30,994,411
有形固定資産	111,011,801	地方債	14,360,785
事業用資産	57,798,073 ※	長期未払金	8,133
土地	50,171,321	退職手当引当金	3,076,939
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,603,075	その他	13,548,554
建物減価償却累計額	△ 12,106,906	流動負債	3,803,541 ※
工作物	1,136,002	1年内償還予定地方債	2,449,664
工作物減価償却累計額	△ 503,897	未払金	466,576
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	393,584
航空機	-	預り金	493,718
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	34,797,952
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	498,476	[純資産の部]	
インフラ資産	52,651,845 ※	固定資産等形成分	124,450,875
土地	28,068,074	余剰分(不足分)	△ 32,469,871
建物	727,827		
建物減価償却累計額	△ 247,617		
工作物	41,063,773		
工作物減価償却累計額	△ 17,195,903		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	235,692		
物品	1,411,439		
物品減価償却累計額	△ 849,556		
無形固定資産	3,494,600 ※		
ソフトウェア	20,995		
その他	3,473,604		
投資その他の資産	7,512,781		
投資及び出資金	323,978		
有価証券	-		
出資金	323,978		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	396,936		
長期貸付金	23,556		
基金	6,795,216		
減債基金	-		
その他	6,795,216		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 26,905		
流動資産	4,759,775		
現金預金	1,953,860		
未収金	370,218		
短期貸付金	-		
基金	2,431,693		
財政調整基金	2,431,693		
減債基金	-		
棚卸資産	5,720		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 1,717		
繰延資産	-		
資産合計	126,778,957 ※	純資産合計	91,981,004
		負債及び純資産合計	126,778,957 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	44,877,581
業務費用	18,669,449 ※
人件費	6,427,328 ※
職員給与費	3,800,808
賞与等引当金繰入額	392,539
退職手当引当金繰入額	362,146
その他	1,871,836
物件費等	11,030,678 ※
物件費	8,914,721
維持補修費	130,542
減価償却費	1,975,280
その他	10,136
その他の業務費用	1,211,442
支払利息	111,434
徴収不能引当金繰入額	13,087
その他	1,086,921
移転費用	26,208,132
補助金等	18,599,171
社会保障給付	7,601,383
その他	7,578
経常収益	2,118,088 ※
使用料及び手数料	1,530,435
その他	587,652
純経常行政コスト	42,759,494 ※
臨時損失	21,291
災害復旧事業費	-
資産除売却損	21,291
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	21,900
資産売却益	6,222
その他	15,678
純行政コスト	42,758,885

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	89,843,549	123,050,776	△ 33,207,227
純行政コスト (△)	△ 42,758,885		△ 42,758,885
財源	44,819,251 ※		44,819,251 ※
収等	24,629,086		24,629,086
国県等補助金	20,190,166		20,190,166
本年度差額	2,060,366		2,060,366
固定資産等の変動 (内部変動)		1,363,036	△ 1,363,036
有形固定資産等の増加		4,490,169	△ 4,490,169
有形固定資産等の減少		△ 3,694,135	3,694,135
貸付金・基金等の増加		1,661,668	△ 1,661,668
貸付金・基金等の減少		△ 1,094,666	1,094,666
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	64,651	24,625	40,026
その他	12,438	12,438	-
本年度純資産変動額	2,137,455	1,400,099	737,356
本年度末純資産残高	91,981,004	124,450,875	△ 32,469,871

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
[業務活動収支]	
業務支出	42,799,727
業務費用支出	16,552,531
人件費支出	6,311,809
物件費等支出	9,053,607
支払利息支出	111,434
その他の支出	1,075,681
移転費用支出	26,247,196
補助金等支出	18,638,235
社会保障給付支出	7,601,383
その他の支出	7,578
業務収入	45,497,926 ※
税収等収入	24,083,801
国県等補助金収入	19,215,501
使用料及び手数料収入	1,619,994
その他の収入	578,631
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,698,199
[投資活動収支]	
投資活動支出	4,098,269
公共施設等整備費支出	2,806,632
基金積立金支出	1,266,637
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,708,851 ※
国県等補助金収入	793,022
基金取崩収入	748,158
貸付金元金回収収入	25,000
資産売却収入	14,408
その他の収入	128,264
投資活動収支	△ 2,389,418
[財務活動収支]	
財務活動支出	2,595,284
地方債償還支出	2,595,284
その他の支出	-
財務活動収入	1,776,000
地方債発行収入	1,776,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 819,284
本年度資金収支額	△ 510,502 ※
前年度末資金残高	1,970,867
本年度末資金残高	1,460,365
前年度末歳計外現金残高	461,937
本年度歳計外現金増減額	31,558
本年度末歳計外現金残高	493,495
本年度末現金預金残高	1,953,860

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体附属明細書

ア 全体貸借対照表の内容に関する明細

(ア) 資産項目の明細

a 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	70,644,511	1,968,141	2,203,777	70,408,875	12,610,802	456,017	57,798,073
土地	51,819,862	6,222	1,654,762	50,171,321	-	-	50,171,321
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	17,370,465	1,376,001	143,391	18,603,075	12,106,906	400,886	6,496,169
工作物	1,005,961	130,042	-	1,136,002	503,897	55,130	632,106
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	448,224	455,876	405,624	498,476	-	-	498,476
インフラ資産	67,499,898	2,671,694	76,226	70,095,366	17,443,521	1,235,302	52,651,845
土地	26,347,293	1,733,225	-	28,068,074	-	-	28,068,074
建物	727,827	-	-	727,827	247,617	33,133	480,210
工作物	40,274,148	812,488	22,864	41,063,773	17,195,903	1,202,169	23,867,869
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	150,630	125,981	40,918	235,692	-	-	235,692
物品	1,390,281	28,665	7,507	1,411,439	849,556	98,468	561,883
合計	139,534,690	4,668,500	2,287,509	141,915,680	30,903,879	1,789,787	111,011,801

b 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,668,303	38,413,303	3,092,063	2,124,287	27,166	193,043	10,279,908	57,798,073
土地	2,925,597	34,879,691	1,055,894	1,885,108	-	26,060	9,398,972	50,171,321
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	694,365	2,901,940	1,904,022	147,074	27,166	91,450	730,152	6,496,169
工作物	48,341	156,326	109,016	92,105	-	75,534	150,784	632,106
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	475,346	23,130	-	-	-	-	498,476
インフラ資産	31,294,162	-	-	21,106,317	-	-	251,366	52,651,845
土地	7,295,375	-	-	20,772,699	-	-	-	28,068,074
建物	229,658	-	-	-	-	-	250,552	480,210
工作物	23,536,429	-	-	330,626	-	-	814	23,867,869
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	232,700	-	-	2,992	-	-	-	235,692
物品	413,182	53,338	11,057	19,922	0	47,307	17,077	561,883
合計	35,375,648	38,466,642	3,103,120	23,250,525	27,166	240,350	10,548,351	111,011,801

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 出資金
ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は、次のとおりです。
建物 3 年～50 年
工作物 8 年～60 年
物品 2 年～30 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
ソフトウェア 5 年（当市における見込利用期間）
その他（地上権、施設利用権） 5 年～45 年
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契
約 1 件当たりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行います。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3 か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、国立市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、下水道事業会計を除き、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引 当金計上額	貸借対照表未 計上額	
社会福祉法人くになち 子どもの夢・未来事業団	—	—	96,647 千円	96,647 千円
計	—	—	96,647 千円	96,647 千円

5 全般的な追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	その他	全部連結	—
介護保険特別会計	その他	全部連結	—

後期高齢者医療特別会計	その他	全部連結	—
-------------	-----	------	---

連結の方法は、次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。

なお、下水道事業会計については、出納整理期間を設けておりません。

- (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

- (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。

今年度は、該当する資産はありません。